

大学等が持つ知的・人的リソースを利用した国際協力プロジェクトの組織的実施の可能性 (アンケートから)

槇原大悟

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

名古屋大学農学国際教育協力研究センター (ICCAE) は、第 9 回オープンフォーラムの開催に当たり、各大学等が JICA/JBIC、文部科学省、農林水産省等の支援を受けて取り組んでいる国際教育協力プロジェクトの実施状況に関するアンケートを行った。本報告では、大学・機関における国際協力プロジェクトの実施状況を概観するとともに、アンケート結果を基に農学知的支援ネットワーク活用のための課題を明らかにする。

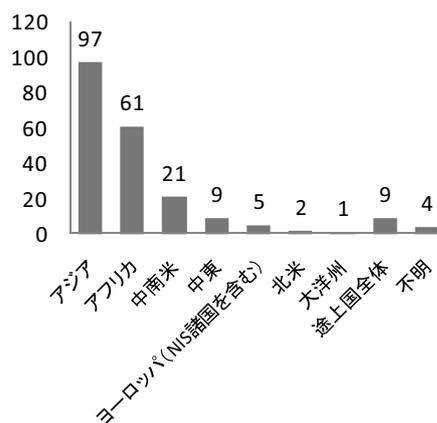
I 調査方法

本調査は、アンケート用紙およびその電子ファイルを保存したフロッピーディスクを 8 月 19 日付で 37 の農学系大学・機関長宛に郵送し、組織としての回答を依頼することによって行った。回答期限は平成 20 年 9 月 12 日までとした。その結果、22 機関から 25 件の有効回答を得た (第 1 表)。各機関の代表者および国際協力担当の教職員による回答に加え、教員個人による回答もあったが、分析に当たってはすべて同等に取り扱った。なお、本アンケートにおける主な調査項目は、1) 過去 5 年間の大学・研究機関等における国際教育/研究協力プロジェクトの実施状況、2) 現状における国際教育/研究協力プロジェクト実施上の問題点と解決方策、3) 問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる点、4) 農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能と活動、5) ネットワーク運営上の課題についてであった。

第1表 アンケート回答機関一覧(50音順)

機関名
岡山大学農学部
鹿児島大学理学部
九州大学大学院農学研究院・熱帯農学研究センター
京都大学アフリカ地域研究資料センター
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
京都大学大学院農学研究科
高知大学国際地域連携センター
高知大学農学部
国際農林水産業研究センター
筑波大学北アフリカ研究センター
筑波大学大学院生命環境科学研究所
東京農業大学国際協力センター
鳥取大学乾燥地研究センター
鳥取大学農学部
名古屋大学大学院国際開発研究科
名古屋大学大学院生命農学研究科
日本大学生物資源科学部
日本貿易振興機構アジア経済研究所
北海道大学大学院農学研究院
三重大学大学院生物資源学研究科
宮崎大学農学部
琉球大学農学部

注)22機関から25件の回答が得られた



第1図 対象地域別案件数

II 国際協力活動の実施状況

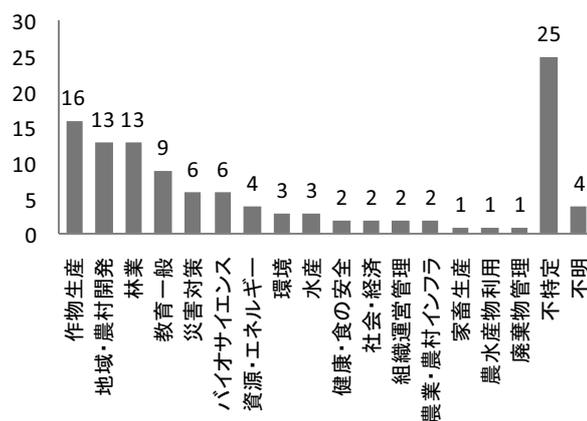
大学・機関が実施している国際協力活動の対象国を外務省による地域区分に従って分類・集計した結果を第1図に示した。地域ごとの案件数を比較すると、全体の46%を占めたアジア(97件)が最も多く、アフリカ(61件)が29%を占め第2位、中南米(21件)が約10%で第3位であった。さらに、具体的な国名が明記された回答を集計したところ、中国が最も多く、21件であった(第2表)。第2位のチュニジアは14件であったが、そのほとんどは単一の機関によるものであった。その他、活動対象国として上位を占めたのは、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等のアジア諸国であった。

アンケートで回答された国際協力活動の学術分野を文部科学省「国際協力イニシアティブ」(2007)による大学の分野別援助リソース調査での分類方法に準じて分類し、活動分野毎の案件数を比較した(第2図)。国際協力活動が活発に行われている分野は、作物生産(16件)、地域・農村開発(13件)および林業(13件)であった。なお、分野が「不特定」の活動も25件あったが、そのほとんどは留学生の受け入れであった。次に、国際協力活動のタイプ別案件数を比較したところ、最も多かったのは国内研修受託の36件であった(第3図)。次いで、専門家派遣(25件)と留学生・研修生受入(19件)が多かった。海外調査公示案件の受託および海外プロジェクト公募案件の受託は、それぞれ1件ずつしか認められなかった。途上国への日本人若手研究者の派遣など、日本人研究者・教員の能力強化に関する活動も3件認められた。さらに、予算元毎の活動案件数を比較すると、最も多かったのはJICAで、全体の約67%を占めた(第4図)。特に国内研修、海外技術移転・指導、留学生受入についてはJICAの割合が高かった。海外調査・研究については文部科学省によるものが多かった。

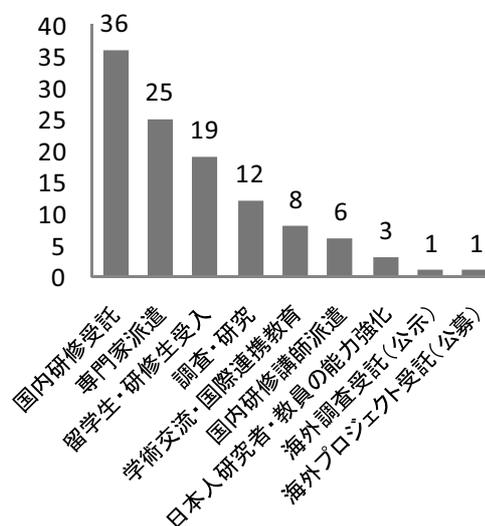
第2表 対象国別案件数(上位19カ国)

国名	件数	国名	件数
中国	21	ブラジル	5
チュニジア	14	マレーシア	5
タイ	11	エジプト	4
インドネシア	9	ナミビア	4
フィリピン	7	メキシコ	4
ベトナム	7	イラン	3
カンボジア	6	ケニア	3
マラウイ	6	ミャンマー	3
ラオス	6	モンゴル	3
タンザニア	5		

注)具体的な国名の無い回答は除く



第2図 分野別案件数

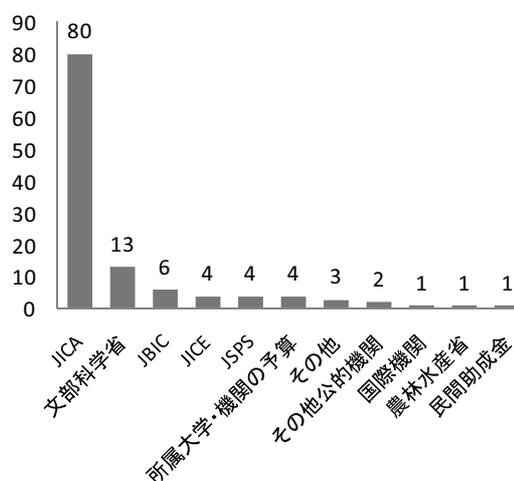


第3図 活動タイプ別案件数

Ⅲ プロジェクト実施上の問題点と解決方策

第3表は、アンケートで指摘された現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策を示したものである。国際協力プロジェクトの実施に関与する担当教員や事務に対する過剰な業務負担やプロジェクト受託に係る制度の不備が、国際協力活動への参加の障害になっていることが示された。また、単一の大学・機関で多様な人材を確保し、多分野に亘る総合的な取り組みを行うことは容易でないとの指摘が見られた。途上国のニーズや人材に関する情報や途上国から優秀な留学生を確保するためのシステムが不十分であることも問題点として示された。他方、これらの問題の解決方策に関する回答は、問題点の指摘に比べて少なく、多くの大学・機関が問題を抱えたまま国際協力プロジェクトに参画していることが窺われる。

これらの問題の解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる事項として、最も多く回答されたのは、ネットワークを活用して多分野からの多様な人材を確保することであった(回答数6)。その他には、他機関との情報共有や意見交換を通じた情報収集(回答数3)やネットワーク事務局の仲介による教員・事務に対する負担の軽減(回答数2)、連携事業の実施を通じた教職員の能力強化(回答数2)、案件形成・計画・実施の迅速化(回答数1)、制度改革の促進(回答数1)などが挙げられた。



第4図 予算元別案件数

第3表 現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策

プロジェクト実施上の問題点		現状での解決方策	
回答の類別	回答数	回答の類別	回答数
担当教員に対する多大な業務負担	5	国際協力に対応できる若手人材の育成	1
困難な単一機関からの人材確保	4	学内の支援・独自のコネクションにより対応	3
過剰な事務負担	2	受託経費による臨時雇用	2
途上国のニーズ、人材(留学生を含む)に関する情報の不足	2	-	-
プロジェクト受託に係る制度の不備	2	-	-
海外で活動する時間の不足	1	-	-

Ⅳ 農学知的支援ネットワークに期待する機能・活動と ICCAE の対応方針

農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能・活動について、最も多くの回答があったのは、「ニーズ・リソース・人材・施設等に関する調査とデータベースの構築・

活用（回答数 13）」であった。この点について、ICCAE は、すでに人材データベースを整備しており、また、国内知的援助リソースおよび海外援助ニーズに関するデータベースの開発を進めている。データベース整備に係る情報収集には、ネットワーク参加大学からの調査協力が必要である。次に回答数が多かったのは、「共同プロジェクトの形成・コーディネート（回答数 10）」であった。ICCAE（ネットワーク事務局）の役割は、プロジェクト実施予算を獲得して参加大学に分配することではないが、共同プロジェクトの形成に向けて、ネットワーク参加大学と協働していく考えである。プロジェクト形成に当たっては、リソースとニーズのマッチングを行うなど、データベースも活用する。「大学の制度改革に関する提言・働きかけ（回答数 5）」については、ICCAE は大学の事業受託に関する先行事例の調査を進め、その情報をネットワーク参加大学と共有することで対応する。ネットワーク参加大学における制度改革に関する取り組みについても情報共有が期待される。「大学の国際協力に関する広報・PR（回答数 5）」については、Web やニュースレターによって農学知的支援ネットワークの活動を広く広報することで対応する。また、オープンフォーラムの開催などにより、農学国際教育協力に関する「意見交換・情報交換の促進（回答数 4）」のための場を提供する。「途上国からの優秀な留学生確保のためのシステム構築（回答数 3）」に対しては、優秀な留学生発掘に向けた情報交換や共有など、ネットワーク参加大学との協力を進めることで対応する予定である。

V 農学知的支援ネットワーク運営上の課題

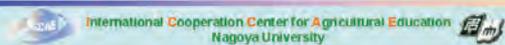
農学知的支援ネットワーク運営上の課題としてアンケートで指摘された事項は以下の通りであり、今後の活動の中で解決策を探っていく必要がある。

1. 多大学・機関が参加するネットワークを円滑に運営するためには、参加大学・機関それぞれにネットワークを担当する専任教職員が必要になると考えられる。
2. 国際協力プロジェクトの計画、受注、実施等に対する事務管理業務は必須であるため、ネットワークの運営には事務方の参加も必要不可欠である。
3. ネットワーク参加の障壁とならないよう、ネットワーク参加大学・機関の事務手続きとそれに伴うコストを最小化するための制度設計上の工夫が必要である。
4. 複数の大学・機関間の連携事業を実施するに当たっては、関係者のスケジュール調整や事業の進捗管理に手間がかかることも予想されるため、対策を検討する必要がある。
5. 距離的に離れた大学・機関間の連携に当たっては、関係者間の共通認識形成を確実にするための工夫が必要である。
6. 農学以外の分野と連携した学際的アプローチを採用する際の対応方を検討することが必要である。
7. 農学知的支援ネットワークを成功させるためには、ネットワークの活用頻度を常に高く保つことが必要である。

大学等が持つ知的・人的リソース を利用した国際協力プロジェクトの 組織的実施の可能性 (アンケートから)

2008年10月31日
第9回ICCAEオープンフォーラム

榎原 大悟
名古屋大学農学国際教育協力研究センター



本発表の目的

大学・研究機関等における国際協
力プロジェクト実施状況に関するア
ンケートの結果を基に農学知的支援
ネットワーク活用のための課題を明
らかにする。



調査方法

- 調査対象: 37の農学系大学・機関(組織として
の回答を依頼)→22機関から25件の回答
- 回答者: 各機関の代表者、国際協力担当の
教職員、教員個人
- 調査期間: 2008年8月19日～9月12日
- 分析方法: 自由記述データからキーワードを
抽出し、出現頻度を算出後、類似の内容を回
答カテゴリとしてまとめ集計



アンケート回答機関一覧(五十音順)

機関名	
岡山大学農学部	東京農業大学国際協力センター
鹿児島大学理学部	鳥取大学乾燥地研究センター
九州大学大学院農学研究院・熱帯農学研究セン	鳥取大学農学部
京都大学アフリカ地域研究資料センター	名古屋大学大学院国際開発研究科
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	名古屋大学大学院生命農学研究科
京都大学大学院農学研究科	日本大学生物資源科学部
高知大学国際地域連携センター	日本貿易振興機構アジア経済研究所
高知大学農学部	北海道大学大学院農学研究科
国際農林水産業研究センター	三重大学大学院生物資源学研究科
筑波大学北アフリカ研究センター	宮崎大学農学部
筑波大学大学院生命環境科学研究所	琉球大学農学部

注) 22機関から25件の回答が得られた

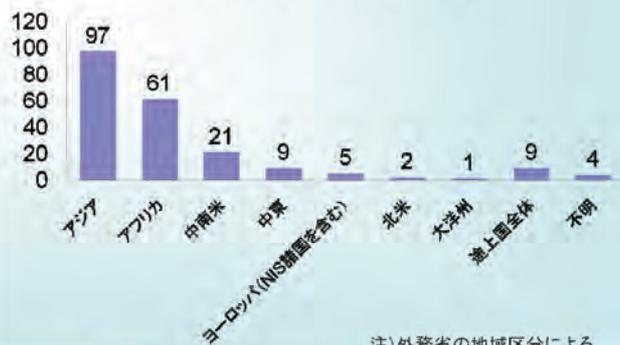


アンケート調査の項目

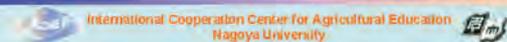
- 過去5年間の大学・研究機関等における国際教
育/研究協力プロジェクトの実施状況
- 現状における国際教育/研究協力プロジェクト実
施上の問題点と解決方策
- 問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役
立つと考えられる点
- 農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待
する機能と活動
- ネットワーク運営上の課題



対象地域別案件数



注) 外務省の地域区分による



対象国別案件数(上位19カ国)

国名	件数	国名	件数
中国	21	ブラジル	5
チュニジア	14	マレーシア	5
タイ	11	エジプト	4
インドネシア	9	ナミビア	4
フィリピン	7	メキシコ	4
ベトナム	7	イラン	3
カンボジア	6	ケニア	3
マラウイ	6	ミャンマー	3
ラオス	6	モンゴル	3
タンザニア	5		

注) 具体的な国名の無い回答は除く

活動分野¹⁾別案件数

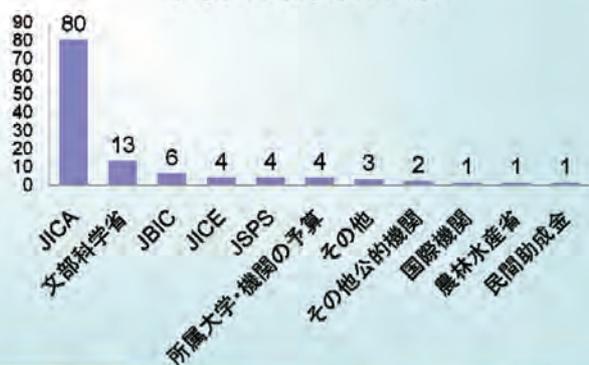


1) 文部科学省「国際協カイニシアティブ」(2007)による大学の分野別援助リソース調査での分類方法に準じた

活動タイプ別案件数



予算元別案件数



現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策

プロジェクト実施上の問題点		現状での解決方策	
回答の類別	回答数	回答の類別	回答数
担当教員に対する多大な業務負担	5	国際協力に対応できる若手人材の育成	1
困難な単一機関からの人材確保	4	学内の支援・独自のコネクションにより対応	3
過剰な事務負担	2	受託経費による臨時雇用	2
途上国のニーズ、人材(留学生を含む)に関する情報の不足	2	-	-
プロジェクト受託に係る制度の不備	2	-	-
海外で活動する時間の不足	1	-	-

問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる点

回答の類別	回答数
連携による多様な人材の確保	6
他機関との情報共有・意見交換活発化	3
教員・事務の負担軽減	2
連携を通じた教職員の能力構築	2
案件形成・計画・実施の迅速化	1
制度改革の促進	1

農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能・活動

回答の類別	回答数
ニーズ・リソース・人材・施設等に関する調査とデータベースの構築・活用	13
共同プロジェクトの形成・コーディネート	10
大学の制度改革に関する提言・働きかけ	5
大学の国際協力に関する広報・PR	5
意見交換、情報共有の促進	4
途上国からの優秀な留学生確保のためのシステム構築	3
国際会議等の開催	2

期待されている機能・活動に対するICCAE(ネットワーク事務局)の対応方針

- データベースの開発(人材、国内援助リソース、海外援助ニーズ)
- 共同プロジェクト形成に向けたネットワーク参加大学との協働
- 大学の事業受託に関する先行事例の調査
- Webやニュースレターによる広報活動
- 意見交換・情報共有の場の提供(オープンフォーラム等)
- 優秀な留学生発掘に向けたネットワーク参加大学との協力(情報交換や共有など)

ネットワーク運営上の課題 (アンケートでの指摘)

- 各大学にネットワーク担当の専任教員が必要
- 事務局の参加も必要
- ネットワーク参加機関の事務手続き・コストを最小化するための制度設計上の工夫が必要
- 連携事業実施に係る関係者のスケジュール調整、進捗管理等を容易にするための工夫が必要
- 距離的に離れた機関間の連携に当たり、関係者間の共通認識形成を確実にするための工夫が必要
- 農学以外の分野と連携した学際的アプローチを採用する際の対応方を検討することが必要
- 農学知的支援ネットワークを成功させるためには、ネットワークの活用頻度を常に高く保つことが必要

ご清聴ありがとうございました

質疑応答

(伊藤) ありがとうございます。ただいまの発表に対して、簡単に1点ほど、ご質問を受け付けたいと思います。後ほど、2件目の発表後に、あらためて質問の時間を取りたいと思いますが、今の時点でどうしてもという方はいらっしゃいますか。

では、よろしくをお願いします。

(江原) ありがとうございます。三重大大学の江原です。質問というよりも感想というかコメントですが、現状のプロジェクトの実施上の問題点は、私どもが考えているところは、ほかの機関でも多くの方が考えていると分かりましたので、これは今回の成果です。

昨日、戸田さんが、大学のマネジメント部門がしっかりしている、事務の力量のあるところと組みたいのだというお話をされましたが、中規模大学ではなかなかそういうところが難しく、大手さんは違うかもしれませんが、まさに今、中規模大学が目指している国際化のところの課題であろうかと思えます。そうしますと、ネットワークにこれから期待される場所というのは、まさにそういったところでのコーディネートをお願いすることになってくるのではないかと思います。

それからもう1点は、最後の方で、各大学にネットワーク担当の専任教官が必要ということも挙げていらっしゃいましたが、法人化してから、大学では、学会の評議員等でも厳密には兼業届けを出さなければならないとなっていますので、ぜひそういったところで手続きを取っていただくと、われわれも本務としてこういった仕事が大学でできるのではないかと思います。お願いでございます。

(伊藤) ありがとうございます。ただいまのコメントを踏まえまして、後の質疑応答につなげていきたいと思えます。